

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日 其他必要があるときは予め公告して設定します。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所（市場第1部）
- 売買単位 1株
- 株主名簿管理人・
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先(郵便物送付先)

	証券会社にて株式を 管理されている場合	特別口座に記録されている場合 (特別口座管理機関)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	お取引の証券会社に なります。	☎0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

※未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

特別口座に記録された株式をご所有の株主の皆様へ

2009年1月5日付で株券電子化制度が施行され、保管振替制度をご利用されていない株主様の株式につきましては、当社が開設した特別口座に記録されております。
特別口座に記録されている株式は、証券市場で売却することができません。必ず、上記特別口座管理機関にて、特別口座からお取引の証券会社等の一般口座への振替申請手続きを行い、当該株式が一般口座に記録された後に、同証券会社等にてお手続きください。
なお、株券電子化前に名義書換を失念し、お手元に他人名義の株券をお持ちの場合には、上記特別口座管理機関までご連絡ください。

見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)

URL: <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX

検索



事業活動のご報告

2008.4.1 >>> 2009.3.31

Energy for a Bright Future

明るい未来を拓くエネルギー



国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

証券コード：1605

国際石油開発帝石 (INPEX) の事業概要

石油・天然ガスの安定的かつ効率的な供給を通じて、豊かな社会づくりに貢献していきます

当社グループは、世界26カ国、74のプロジェクトにおいて石油・天然ガス開発事業を展開し、活動地域、契約形態、作業ステージ(探鉱・開発・生産)、製品構成(原油・天然ガス)のそれぞれの面でバランスのとれた優れたポートフォリオを有しています。

わが国の石油・天然ガス開発のリーディングカンパニーとして、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現に貢献するという社会的使命を果たすとともに、埋蔵量と生産量の中長期的な維持・拡大により、企業価値の持続的成長を着実に進めてまいります。

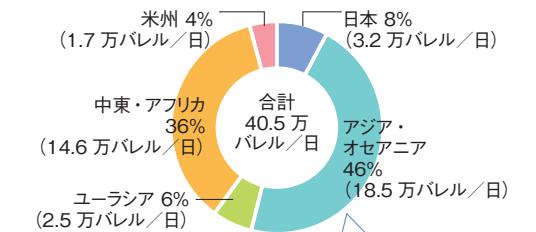
INPEXのグローバルな事業展開

■世界26カ国
74プロジェクト(2009年3月末現在)



データで見るINPEX

■地域別生産量(2008年4月～2009年3月)

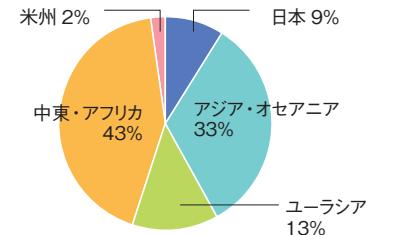


ネット生産量は、アゼルバイジャン ACG油田にかかる石油契約に基づく同国政府取り分数量の増加などにより、前期に比較して4%減少しました。

■原油・天然ガス埋蔵量(2009年3月末)



■確認埋蔵量の地域別内訳



※1: 生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を原油換算して表示しております。
 ※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会 (SPE) が世界石油会議 (WPC) 等の支援の下に策定した基準にそれぞれ従っており、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社 DeGolyer and MacNaughton 社の評価鑑定書に基づいております。
 ※3: 可採年数は、2009年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2009年度生産量実績で除しております。

社長メッセージ

経営統合により形成されたバランスのとれた資産ポートフォリオ、一層充実した操業力・技術力等、強化された経営基盤に立ち、たゆまぬ経営効率化を図りながら、次の3つの重点施策を進めていきます

1. 埋蔵量の維持・拡大に向けた探鉱、開発
2. 海外大型LNGプロジェクトの実現とガスサプライチェーンの構築
3. 非在来型石油資源・新エネルギー(再生可能エネルギー)プロジェクトの開発



代表取締役社長

伊藤 直樹

1. 埋蔵量の維持・拡大に向けた探鉱、開発

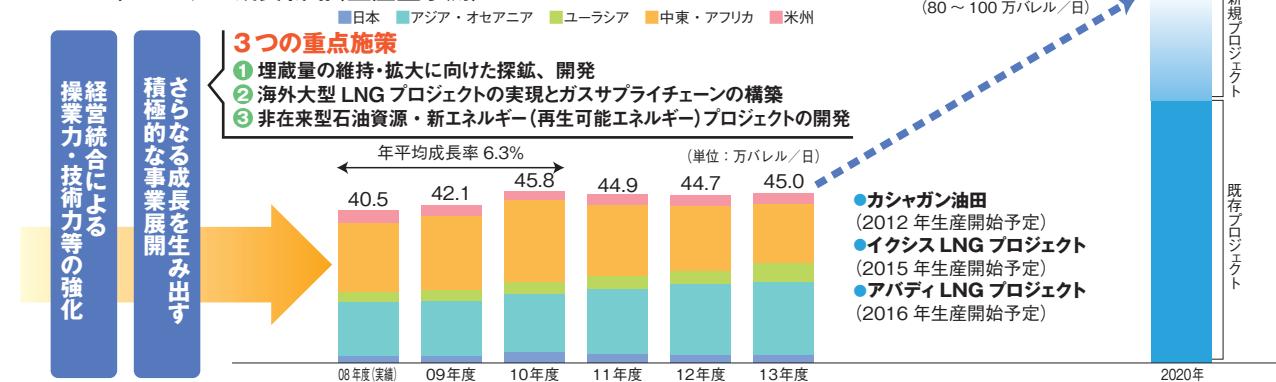
エネルギー探鉱・開発事業の総合的遂行力強化を図り、石油・天然ガスの安定供給と生産量・埋蔵量の持続的な維持・拡大を追求していきます

昨年後半からの世界規模での景気・エネルギー需要の低迷、油価・ガス価の急落、資源獲得競争の激化、また開発事業の技術的・経済的困難性の高まりなどにより、当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明感を伴って急激に厳しさを増しています。

国際的な独立系石油・ガス会社では、油価低迷や金融情勢逼迫により、投資の凍結や資産売却の動きがみられ、一部の石油メジャーでも投資計画の見直し等が行われています。

こうした中、当社も短期的には景気低迷に伴う需要低下の影響を受けざるを得ないものの、中長期的には景気回復、新興国の経済発展に伴い需要は再び拡大してくると考えており、足下の状況だけでなく、中長期的視点に立って、現在のプロジェクトを引き続き推進していくとともに、効率性やバランスを重視したポートフォリオを構築すべく、新規権益の獲得も積極

INPEXグループの成長戦略(生産量予測)



※1: 生産量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を原油換算して表示しております。
※2: 原油価格は2009年度52.5ドル、以降60ドルを前提に、既存プロジェクトのみで試算しております。

的に進めていきます。

また、それを可能とする大水深・難地域での探鉱・開発技術や重質油開発技術などを駆使したフロンティアでの探鉱開発、非在来型石油資源の開発にも対応できる総合的な技術力を強化していきます。

2. 海外大型LNGプロジェクトの実現とガスサプライチェーンの構築

国内・海外のガスソースと国内ガス市場とを、LNG受入基地の建設やパイプラインネットワークの拡充などを通じて有機的に結び付けることにより、付加価値

の向上を図る体制(ガスサプライチェーン)を整備していきます

天然ガスは、今後地球温暖化問題への対策で重要な役割を担うものと期待され、2010年代を通じて、LNGやパイプライン輸送による開発競争が進んでいくと考えています。

当社が現在オペレーターとして推進しているオーストラリアの「イクシス」、インドネシアの「アバディ」の両LNGプロジェクトは、それぞれ2015年、2016年の生産開始を目標としています。両プロジェクトからの生産量は、現在の日本のLNG輸入量の約2割に相当する大規模なものとなります。また、国内では

ガスサプライチェーンの構築



2014年に直江津LNG受入基地を稼働させる計画であり、イクシス、アバディ両プロジェクトの稼働後は、生産するLNGの一部を持ち込み、当社の国内パイプラインネットワークに結合することで、当社グループの海外LNGプロジェクトと国内ガス市場とを結ぶ、自前のガスサプライチェーンを構築することができます。

さらにこれを足がかりとして、ガス事業の領域拡大につながる検討を進め、グローバルなガスビジネス展開の拡大を目指していきます。

併せて、イクシス、アバディの開発を中心に2010年代半ばにかけて多額の資金が必要となることから、財務の健全性に留意しつつ、最適な資金調達計画を策定していきます。

3. 非在来型石油資源・新エネルギー (再生可能エネルギー)プロジェクトの開発

非在来型石油資源・新エネルギー(再生可能エネルギー)プロジェクトの開発を通じ、地域社会さらには地球社会との共生を図り、持続可能な発展に貢献する、多様なエネルギーを供給する企業への成長を目指します

今後ますます重要性を増す地球温暖化問題では、低炭素社会実現に向けた国際的な政策的枠組みづくりが本格化しており、エネルギー効率の向上や環境負荷の少ないエネルギー供給、それらを実現するための技術開発等が積極的に進められています。

当社も、プロジェクトにおけるエネルギー効率を向上させるとともに、大気中に放散されるCO₂(二酸化炭素)を固定化し、貯蔵する「CO₂地中貯留技術(CCS)」などの開発を通じて、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。

また、国内外における他社等とのネットワークや事業提携を通じて、将来を見据えたGTL(ガストウリキッド)などの新エネルギー、太陽光などの再生可能



新潟GTL実証プラント(日本GTL技術研究組合 提供)

エネルギーへの参入機会を追求していきます。こうした取り組みは、日本の先進技術を活かした技術の移転、人材育成等を進めていくことで、当社が権益を保有する産油国との関係強化にもつながっていくと考えています。

株主還元方針

当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを株主還元の基本方針としております。

当社グループを取り巻く経営環境は、油価・ガス価の急落に伴い、足下非常に厳しい状況にあります。今後も中長期的視点に立って、各種投資を進めていきます。

具体的には、今後3年間で既存プロジェクトに対し約1.4兆円の探鉱・開発投資を計画しており、その後もイクシス、アバディへの本格投資が始まる予定です。

従って、現在は成長段階であり当面多額の資金が必要ですが、両プロジェクトの商業生産を実現し、安定期に入った段階で、株主還元のあり方についてさらに検討していく必要があると考えています。

主要プロジェクト紹介(第5回)



ベラナック油・ガス田FPSO

南ナトゥナ海 B鉱区(インドネシア)

当社グループはインドネシアにおいて多数のプロジェクトを推進していますが、その中で最大の稼ぎ頭であるマハカム沖鉱区に次いで業績への貢献度が高いプロジェクトが、この「南ナトゥナ海B鉱区」です。本鉱区は、オペレーターである米国Conoco社(現ConocoPhillips社)が1968年に取得し、その後の探鉱活動によって74年にウダン油田を発見、以降次々と油・ガス田を発見し、これまでに計14の油・ガス田から生産を行っています。

当社は77年に米国Gulf社(現Chevron社)より本鉱区の17.5%権益を取得し、子会社であるナトゥナ石油(株)を通じて本プロジェクトに参加、同社は94年にさらに17.5%を追加取得し、当社グループの権益は現在35%となっています。

天然ガスに関しては、99年に本鉱区ならびに隣接するナトゥナ海A及びカカップの3鉱区から、インドネシア初の

海外向けパイプラインによるシンガポール向けガス販売契約が結ばれ、2001年より供給を開始、さらに02年からは、マレーシア向けの販売も行っています。

04年より原油及びコンデンセート、さらに07年にはLPGの生産をそれぞれ開始しているベラナック油・ガス田では、世界でも有数の規模を誇るFPSO(Floating Production, Storage and Offloading system:浮遊式海洋石油・ガス生産貯蔵出荷施設)によって操業が行われています。また、07年12月に生産を開始したクリシ油・ガス田も、08年度の本プロジェクトの業績向上に貢献しました。現在も本年第3四半期の生産開始を目指してノースブルットガス田の開発作業を実施しています。

※次回はチモール海共同石油開発地域 バユ・ウندانLNGプロジェクトをご紹介します。

- インドネシア ナトゥナ島沖合
- 天然ガス、原油、LPG生産中(1979年～)
- 権益比率: 35%
- 生産量: 天然ガス 約5億立方フィート/日
原油 約6万バレル/日 LPG 約1万バレル/日
※2009年3月平均日産量

私たちの仕事は、原油・天然ガスを「探す」ことから始まります。

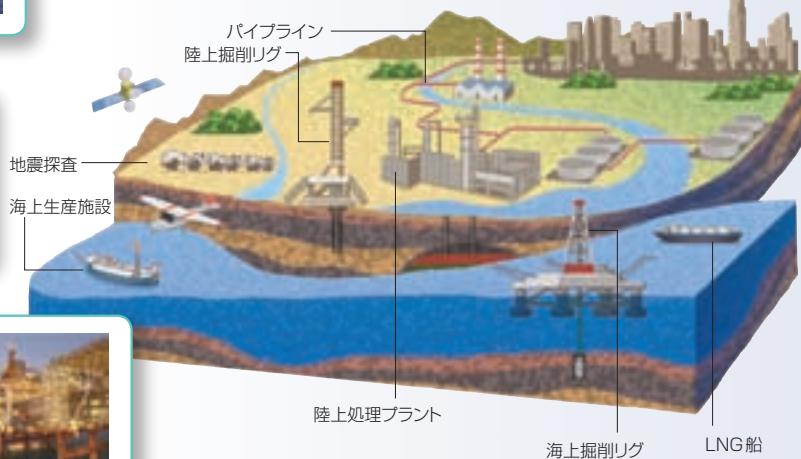
1 鉱区の取得

- 対象地域の事前調査
- 入札／契約交渉、鉱区権益に関わる契約の締結
- 探鉱・開発権等の取得



特集 事業を知る

当社の事業は、地下に存在する原油や天然ガスを見つけ、掘り出し、集めて、それを販売すること、一般にエネルギーの上流部門と呼ばれる事業です。上流部門は、さらに「鉱区の取得」、「探鉱」、「評価」、「開発」、「生産・販売」に分けることができます。



2 探鉱活動

- 地表／地質調査(地震探査、海底探査)
- 試掘井(原油・ガスの有無を調べるための井戸)の掘削
- 生産テスト、原油・ガスの発見



3 評価

- 評価井(油・ガス田の広がりを探るための井戸)の掘削
- 埋蔵量の評価
- 採算性の検討／開発計画の策定



4 開発

- 生産井(原油・天然ガスを生産するための井戸)の掘削
- 生産／出荷設備(パイプライン等)の建設
- 生産開始



5 生産・販売

- 生産・操業管理
- マーケティング、販売(原油／コンデンサート／LPG／天然ガス／LNG等)



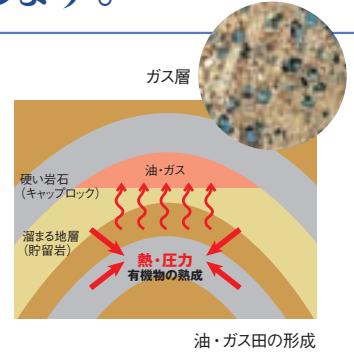
第1回

探す

その① 探鉱活動

原油や天然ガスは、地下深くに眠っています。その場所を最先端の技術を使って探し出します。

原油・天然ガスは、地下深くの硬い岩石の中に潜んでいます。けって地下に大きな空洞があるわけではありません。岩石の中の1ミリにも満たない小さなすき間(写真の青い部分)に、非常に高い圧力で閉じ込められているのです。また、油田・ガス田が形成される場所には特徴があります。地熱や圧力によって生成された原油・天然ガスは地層の中を上昇していきます。この流れをせき止めるような緻密な岩石の層があり、さらにその地層が「逆さにした巨大なお椀」のような形をしていると、その下に原油・天然ガスがたまりやすくなって、油・ガス田といった規模に成長していくのです。



地震探査作業

それでは、油・ガス田はどのようにして見つけるのでしょうか？

油・ガス田の形成される場所の特徴を踏まえ、まず「どの時代のどんな岩石が地下にあるか」、「その岩石の層は地下でどんな形をしているか」を調べます。地質の専門家による研究や、実際の地表調査、あるいは人工衛星を使ってどんな岩石がどこにあるかを調べることができます。また、地層の形は、さまざまな物理学的な方法で調べることができますが、代表的な方法は「地震探査」です。人工的に地表から地下に小さな振動を送り、その反射波で地層の形を知る方法です。

こうしたデータをもとに、原油・天然ガスのありそうな場所を探し出しますが、本当にあるかないかは、やはり実際に井戸を掘ってみなければわかりません。よってどの場所に、どれくらいの深さの井戸を掘れば良いか計画を立て、試掘を行います。とは言っても、誰も見ることも、触ることもできない地下数千メートルのことです。最新技術を使っても、原油・天然ガスの存在、また商業化できる規模かどうかをピタリと当てるのはとても難しいことです。

試掘作業では、長いパイプを何本も継ぎ足すため、大きなやぐらやポンプなどが必要となります。これらをまとめて「リグ」と呼びます。例えば富士山の高さをはるかに超える6,000mを掘るためには、24時間休みなしで作業しても半年～1年の期間と、数十億円を超える費用がかかります。

※次回は「探す その②—試掘作業」をご紹介します。



リグ

オーストラリア

2008.5

イクシス周辺の2探鉱区への追加取得

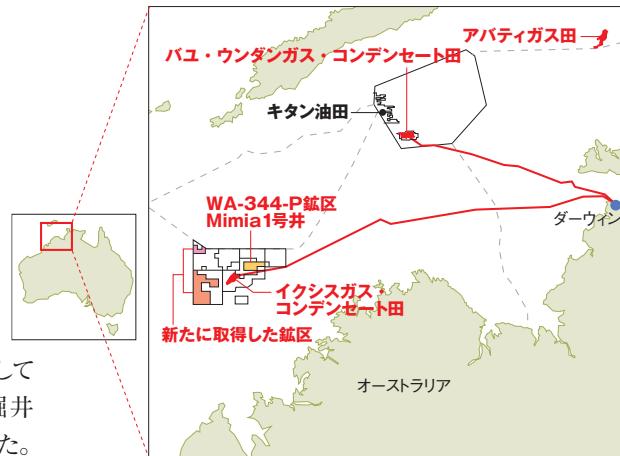
2008.8

イクシス周辺鉱区における天然ガス・コンデンセートの発見

子会社 インベックス西豪州ブラウズ石油株を通じてオペレーターとして探鉱を進めている西豪州沖合 WA-344-P 鉱区において、試掘井 Mimia(ミミア)1号井を掘削し、天然ガス・コンデンセートを発見しました。



試掘作業



2008.9

イクシスプロジェクト LNG プラント建設予定地を決定

子会社 インベックス西豪州ブラウズ石油株を通じて、当社グループがオペレーターとして開発準備作業を進めているオーストラリア イクシスプロジェクトでは、液化天然ガス(LNG)のプラント建設予定地を、同国北部準州ダーウィン近郊とすることを決定しました。

2009.1

イクシスプロジェクト LNG プラントの基本設計作業を開始

イクシスプロジェクトでは、LNG 液化プラントの基本設計作業を開始しました。今後、2010年の最終投資決定、2015年の生産開始を目指しています。



評価井生産テスト

インドネシア

アバディガス田の開発計画について、インドネシア政府から基本承認を取得

子会社 インベックスマセラアラフラ海石油株を通じて、当社グループがオペレーターとして開発準備作業を進めているインドネシア アバディプロジェクトでは、2008年5月にインドネシア政府に提出したLNG 開発計画に対して同政府より基本承認を取得しました。今後、基本設計作業の準備を進めていきます。

2008

4月

April

2008.4

イクシスプロジェクト オーストラリア石油探鉱開発協会の環境賞を受賞

アゼルバイジャン

ACG 油田開発プロジェクト グナシリ油田 深海部の生産開始

子会社 インベックス南西カスピ海石油株が参加するアゼルバイジャン ACG 油田において、新たな構造の生産を開始しました。

5月

May

2008.6

チモール海共同石油開発地域 キタン油田の商業発見宣言

2008.8

直江津 LNG 受入基地の建設を決定

2008.10

合併、本社事務所移転

6月

June

7月

July

2008.11

ブラジル 南西部沖合の新規探鉱区「BM-C-31」の取得
インドネシア パプア州南西部沖合の新規探鉱区「スマイII」の取得



ブロック18

9月

September

10月

October

2008.12

排出量取引の国内統合市場の試行的実施への参加申請

エクアドル

東部陸域の生産鉱区「ブロック18」の取得
子会社 Teikoku Oil Ecuador は、エクアドル東部陸域「ブロック18」の40%権益をブラジル国営石油会社 Petrobras の子会社から取得することにつき、エクアドル政府の正式承認を受けました。同鉱区では、既に約3万バレル/日の原油を生産しています。

11月

November

12月

December

2009.2

インドネシア LNG 販売契約延長に関する基本合意書の締結

2009.3

オーストラリア ヴァンゴッホ油田近隣の既発見未開発の2鉱区の取得

2009

1月

January

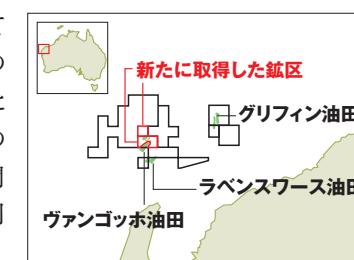
2月

February

3月

March

子会社 アルファ石油株は、同社が参加している西豪州ヴァンゴッホ油田近隣の2鉱区の権益を、オペレーターの米国 Apache 社とともに取得しました。同鉱区では、既に原油の存在が確認されており、今後、本年生産開始予定のヴァンゴッホ油田との施設の共同利用などによる開発を検討していきます。



地球温暖化防止に寄与するCO₂(二酸化炭素)の地中貯留

地球温暖化の原因となるCO₂の排出削減が求められる中、大気中に排出されるCO₂を分離回収し、地下深部の帯水層に圧入固定化する「CO₂地中貯留(CCS)」の研究が世界中で進められており、2006年には「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」により、CO₂削減技術として認定されています。日本では、2008年3月に経済産業省が発表した「Cool Earth - エネルギー革新技術計画」の中で取り上げられ、同年7月の北海道洞爺湖サミットにおいても、国際エネルギー機関(IEA)や世界銀行などがCCSに関して報告しました。

当社は、CCSへの取り組みとして(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)のCO₂地中貯留実証試験に参画し、当社の南長岡ガス田(新潟県長岡市)の岩野原基地を試験地として、天然ガス地下貯蔵や原油増進回収法*によって蓄積した技術を活かし、作業に協力しました。



CCSの模式断面図

また、2005年1月のCO₂圧入終了後から帯水層中のCO₂の動きをモニタリングしており、RITEのプロジェクトが終了した現在も、モニタリングを継続しています。また、2008年5月には他社と共同で日本CCS調査(株)を設立し、大規模な実証試験を行うべく準備を進めています。

*原油増進回収法：既存油田からの原油回収率を向上させるために開発された技術の総称

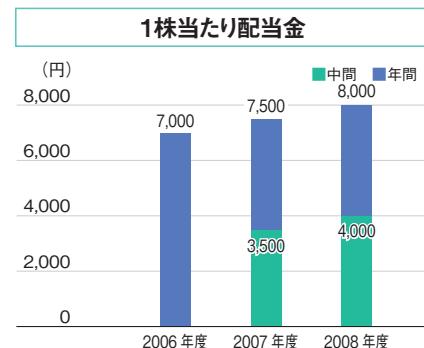
アブダビにおけるマングローブ植林プロジェクト

当社の子会社 ジャパン石油開発(株)では、1999年からUAE・アブダビ市内とアブダビ沖のジルク島において、アブダビ環境庁(EAD)と共同で「マングローブ植林プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは、砂漠性の地にマングローブを植林して緑化を推進するものです。現在は、マングローブの植林と魚の養殖との組み合わせ、つまりマングローブの葉が有機物に分解されて魚の生育環境を改善する一方、魚の糞が肥料成分としてマングローブを成長させるという沿岸生態系の構築を試みる「海洋生態系復元支援事業(Agro-Fish Project)」に発展しており、アブダビの砂漠沿岸のアリヤム島で同事業への協力を続けています。

アリヤム島における「海洋生態系復元支援事業」

連結業績ハイライト

- **売上高** **10,761億円** (前期比10.5%減)
平均販売単価は上昇しましたが、平均為替レートの円高及び販売数量の減少により減収となりました。
- **経常利益** **6,161億円** (前期比10.2%減)
売上高の減収、為替差損等の営業外費用の増加等により減益となりました。
- **当期純利益** **1,450億円** (前期比16.3%減)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2009年3月31日)	前期 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産	411,110	565,110
有形固定資産	297,635	254,481
無形固定資産	253,680	265,480
生産物回収勘定	453,922	383,162
投資有価証券	344,698	360,726
その他投資	94,826	50,383
生産物回収勘定引当金	△87,828	△71,445
資産合計	1,768,044	1,807,900
負債の部		
流動負債	206,059	325,285
固定負債	199,924	243,802
負債合計	405,984	569,088
純資産の部		
株主資本	1,288,062	1,164,894
評価・換算差額等	△16,939	△7,524
少数株主持分	90,938	81,442
純資産合計	1,362,060	1,238,812
負債・純資産合計	1,768,044	1,807,900

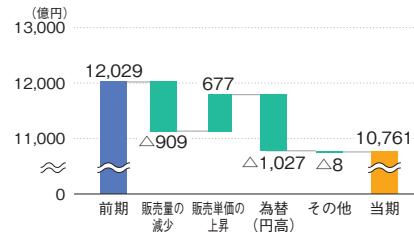
総資産は、開発投資に伴い有形固定資産や生産分与契約に基づく生産物回収勘定が増加したものの、現預金、売掛金など流動資産が減少し、前期末比2%減少の1兆7,680億円となりました。負債合計は、海外での未払法人税の減少や、長期借入金の返済が進んだこと等により前期末比29%減少の4,059億円、純資産は前期末比1,232億円、10%増加の1兆3,620億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	前期 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
売上高	1,076,164	1,202,965
売上原価	319,038	390,554
探鉱費	25,982	34,095
販売費及び一般管理費	67,877	64,104
営業利益	663,266	714,211
営業外収益	32,034	33,089
営業外費用	79,134	61,501
経常利益	616,166	685,799
法人税、住民税及び事業税	488,262	496,852
法人税等調整額	△17,883	△5,502
少数株主利益	725	21,204
当期純利益	145,062	173,245

当期の売上高は、前期比1,268億円、11%減少いたしました。これを要因別に見ますと以下のとおりです。



また、売上原価は前期比18%減、探鉱費は前期比24%減とコストの減少により、営業利益は前期比7%の減少にとどまりました。経常利益は、前期に計上した一時的な営業外収益がなかったことや、投資有価証券評価損や為替差損を計上したことにより、前期比10%減少の6,161億円、当期純利益は前期比16%減少の1,450億円となりました。

詳しくは>>> <http://www.inpex.co.jp/ir/>

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	前期 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,352	363,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,167	△261,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,090	△45,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,519	△24,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,425	32,853
現金及び現金同等物の期首残高	222,269	189,416
現金及び現金同等物の期末残高	162,844	222,269

営業活動により得られた資金は減益に伴い前期比1,336億円減少の2,303億円、投資活動により使用した資金は前期比215億円減少の2,401億円、財務活動により使用した資金は長期借入金の返済等により460億円となり、換算差額を差し引いた後の現金及び現金同等物の期末残高は、期初に比べ594億円減少の1,628億円となりました。

次期(2009年度)の業績見通し

売上高 **669,000百万円** (前期比**37.8%減**)
 経常利益 **281,000百万円** (前期比**54.4%減**)
 当期純利益 **56,000百万円** (前期比**61.4%減**)
 1株当たり配当金 **5,000円/株** (前期比**3,000円減**)

※業績の見通しの前提となる原油価格はブレント52.5ドル、為替レートは95円として試算しております。

主要財務指標

収益性	安全性・健全性	
自己資本利益率(ROE) ^{*1}	自己資本比率 ^{*2}	純有利子負債/純使用総資本 ^{*3}
11.9%	71.9%	△31.2%
前期 15.8%	前期 64.0%	前期 △36.1%

自己資本利益率(ROE)は、株主資本が増加した一方で当期純利益は減益となったため、前期の15.8%から低下しました。

純資産が増え、総資産が減少したため、自己資本比率は前期末の64%から71.9%に改善しました。安全性の指標である純有利子負債/純使用総資本は、使用総資本が増加したことから、前期と比べ4.9ポイント上昇しましたが、依然として負債を上回る預金・国債等を保有しており、△31.2%と高い安全性を確保しています。

※1: 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 / (純資産 - 少数株主持分) の期初と期末の平均値

※2: 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

※3: 純有利子負債/純使用総資本 = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - MMF・現貨・譲渡性預金) / (純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債・地方債・社債等(時価のあるもの) - MMF・現貨・譲渡性預金)

個人投資家向け IR 活動を展開しています

当社は、株主及び個人投資家の皆様に対するIR活動の充実を図るべく、本年3月6・7日に東京において開催された「東証IRフェア2009(株)東京証券取引所主催」に参加しました。当社は展示ブース出展のほか、社長の黒田による説明会を開催しました。また、同時期を中心に全国8都市において個人投資家向け説明会を開催しました。

どの会場でも、当社の成長性のみならず、リスクに関するご質問もいただくなど、熱心に説明を聞いて下さる多くの投資家の皆様にご来場いただきました。

ご来場いただきました株主の皆様に対しまして、本誌面を通じて厚く御礼申し上げます。今後ともこうした取り組みを通じ、IR活動のさらなる充実を図ってまいります。

説明会の様子



展示ブース

IR ニュースメールを配信しています

当社では、プレスリリースやホームページ更新時にタイムリーにお知らせする「IRニュース」のメール配信を昨年7月より行っております。

配信をご希望される方は、当社ホームページのIRサイト(<http://www.inpex.co.jp/ir/>)にアクセスいただき、登録フォームより配信登録をお願いいたします。(当社のIRニュースメールは、(株)だいこう証券ビジネスが提供するディア・ネットサービスを通じて配信しています。)



株主・投資家の皆さまへ

<http://www.inpex.co.jp/>



IRメールニュース

<http://www.inpex.co.jp/ir/>

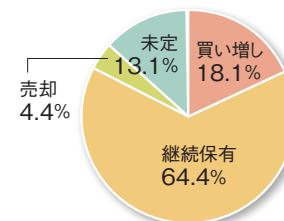
アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りいたしました「事業活動のご報告(中間)」において、株主の皆様へアンケートをお願いいたしました結果、全株主の9.7%にあたる2,957名の方からご回答をいただきました。本誌面を通じて御礼申し上げますとともに、集計結果の一部を掲載いたします。

いただきました貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただき所存でございますので、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

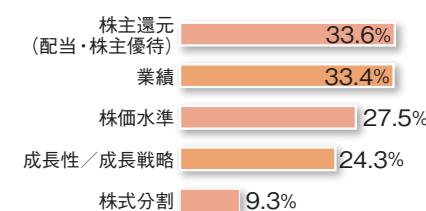
当社株式保有方針

8割を超す方が、「継続保有」または「買い増し」と回答されています。当社への期待の大きさがうかがえる結果となりました。



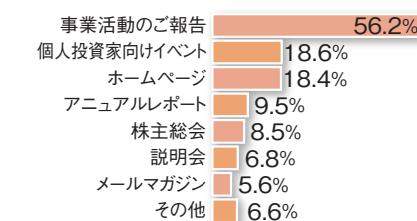
保有方針を決定するための判断材料

「株主還元」、「業績」、「株価水準」の順となりましたが、判断材料が多岐にわたることがわかりました。(複数回答可)



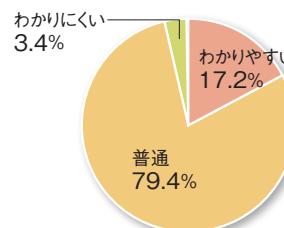
充実を期待する情報開示手段

「事業活動のご報告」の回答が突出しています。株主の皆様とのコミュニケーション手段として、本報告書の重要性を再認識しました。(複数回答可)



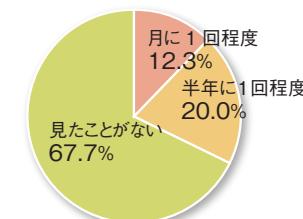
「事業活動のご報告」の内容について

「普通」が、「わかりやすい」を大きく上回りました。皆様に「わかりやすい」と評価いただける誌面をお届けできるよう、努めていきたいと思っております。



当社ホームページの利用頻度

「見たことがない」が依然として最も多くなっています。昨年10月に全面リニューアルした当社ホームページですが、さらにアピールしていきたいと思っております。



●自然保護団体への寄付を 行いました。

今回のアンケートでは、当社CSR活動の一環といたしまして、ご回答一通当たり100円にあたる295,700円を、アジア太平洋地域や国内の自然保護プロジェクトを支援する「公益信託 日本経団連自然保護基金」に寄付させていただきました。

主なご意見

- 早期に東シナ海の海底ガス田の開発に着手して欲しい。中国に押されるな。がんばれ! (女性 / 40代 / 会社員)
- 化石燃料のほかに代替エネルギーの開発等にも力点を置いてほしい。(男性 / 60代 / 退職・年金生活)
- 配当金が少ないと思います。将来性はあると思いますが、株主還元は消極的であるとの印象を持っています。(男性 / 40代 / 公務員)
- 重要プロジェクトについての紹介と戦略について、計画と実施状況を詳しく知りたい。(男性 / 50代 / 会社員)
- このアンケートが自然保護につながることを高く評価する。(男性 / 60代 / 会社員)

会社概要 (2009年6月25日現在)

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー 31～34階
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 300億円

従業員数 1,814人(連結) ※2009年3月31日現在

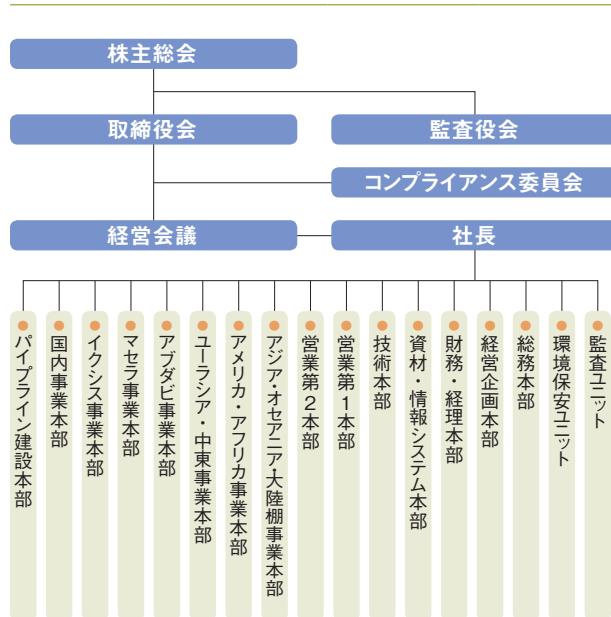
事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

URL <http://www.inpex.co.jp/>

国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉

グループ インドネシア、オーストラリア、ベネズエラ、米国、海外オフィス リビア、エジプト、エクアドル、スリナム、英国、イラン、アラブ首長国連邦(UAE) 計11カ国

組織図



取締役・監査役



代表取締役会長
松尾 邦彦



代表取締役
相岡 雅俊



代表取締役社長
黒田 直樹

取締役 副社長執行役員 喜田 勝治郎	取締役(非常勤) 若杉 和夫
取締役 専務執行役員 由井 誠二	取締役(非常勤) 吉村 尚憲
取締役 専務執行役員 金森 邦夫	取締役(非常勤) 香川 幸之
取締役 専務執行役員 佐野 正治	取締役(非常勤) 平井 茂雄
取締役 常務執行役員 菅谷 俊一郎	常勤 監査役 林 滋
取締役 常務執行役員 村山 昌博	常勤 監査役 戸恒 東人
取締役 常務執行役員 伊藤 成也	常勤 監査役 渡辺 滋
取締役 常務執行役員 田中 渡	監査役(非常勤) 佐藤 弘
取締役 常務執行役員 池田 隆彦	監査役(非常勤) 國分 文也

※1：取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 香川幸之及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2：監査役 戸恒東人、同 佐藤弘及び同 國分文也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2009年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 9,000,000株

甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 23,631名/2,358,409株

甲種類株式* 1名(経済産業大臣) / 1株

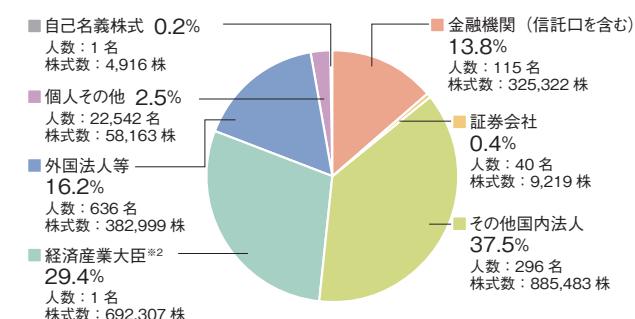
※1：当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

※2：端株制度は2008年10月1日付で廃止いたしました。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307	29.4
石油資源開発株式会社	267,233	11.3
三菱商事株式会社	193,460	8.2
三井石油開発株式会社	176,760	7.5
新日本石油株式会社	111,920	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,659	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	65,562	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	63,482	2.7
丸紅株式会社	46,446	2.0
株式会社三井住友銀行	23,129	1.0

株式の分布状況*1



※1：割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。

※2：経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較 (2008年4月～2009年3月)

2008年4月を100として、各指標の動きを指数化して比較しております。

